

タイにおけるエネルギー政策課題と Public Trust

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2月4日、バンコクにおいて、「1st ASEAN Energy Literacy Conference」と題する国際会議が開催された。本会議は、タイ・エネルギー省が主催し、タイ石油研究所 (Petroleum Institute of Thailand) が事務局を務め、タイを中心に ASEAN 各国のエネルギー政策関係者、エネルギー産業関係者、研究者・専門家、メディア関係者等からなる 300 名超の参加者があった。会議では、基調講演に続き、4つのセッションで、タイの事例を中心に、エネルギー政策立案と推進に関する一般国民の信頼確立に向けた **Energy Literacy** に関わる問題について、活発な議論が行われた。また、本会議に合わせて、バンコクにおいて、筆者はエネルギー政策関係者及び産業関係者と別途意見交換を行う機会も得た。以下では、本会議の内容を中心に、筆者にとって重要と感じた論点を整理する。

会議の冒頭における基調講演では、主催者側の問題意識として、現在タイ政府が直面する様々なエネルギー政策課題への対応に関しては、国民の理解を確保することがまずは最重要であるが、その点、実際には逆に正確でない、時に歪曲された理解・情報の流布があり、その影響で国民の信頼を確保しての政策立案・推進が難しい面が多々あることが示された。その問題克服・解決のためには、まずはエネルギー問題の実態に関する正確な知識・理解の普及促進が基礎として重要であるという認識がこの会議の背景にある。

基調講演等では、タイのエネルギー政策上の課題として、エネルギー需要と輸入の拡大への対応、発電部門における過度の天然ガス依存に対応するための電源分散・多様化、低減する国産石油・ガスに対応する開発体制・制度の整備、補助金制度の存在による需給構造の歪みと財政負担問題への対応等、多様な問題の存在が指摘された。しかし、これらの問題への取り組みとして検討されている様々な対策について、例えば、エネルギー安定供給と電源多様化のために必要と位置付けられる石炭火力発電所増強計画が、環境問題への懸念や政策への不信等から、タイ国内での極めて強い反対運動に合って暗礁に乗り上げていることが紹介され、この問題について、如何に広く国民の理解・支持を確立するかが喫緊の課題であることが強調された。

その他にも、政策不信に関しては、国内石油・ガス開発について、現在タイ政府が採用している利権方式について、エモーショナルでナショナリズム的な観点から問題視する声

が存在すること、タイに賦存する石油埋蔵量について極めて過大な（誤った）「評価」に基づき、開発の遅れや輸入依存問題を批判する意見があること、国内エネルギー問題の「諸悪の根源」がエネルギー産業にあるとの偏った批判が存在すること、など、**Energy literacy** 上の問題点が指摘された。

これらの諸問題に関する真剣な議論に接し、タイの政策課題と国民理解の問題が非常に深刻な問題であることを理解すると共に、筆者にとっては、これはタイに限らず、全ての国に当てはまる問題であり、特にわが国においても、まさに全く同様の大きな課題に直面していることを改めて認識させられる機会となった。会議主催者からは、筆者に対して、世界のエネルギー情勢の諸課題と其中でのエネルギー・ベストミックスの観点での石炭および原子力の位置づけについて、また、この問題についての日本の議論の現状について、参考として共有したいという要望があり、それに沿った報告を行ったが、大変に高い関心が寄せられた。まさに、日本においても、ベストミックス確立に向けた大きなエネルギー政策の課題があり、その上では、エネルギー政策に対する国民の理解・信頼確保、という問題がある。筆者は報告において、その点を率直に説明したが、それは会議参加者の大きな関心と共感を呼んだものになったように感じられた。

昨年 5 月のクーデター後、プラユット首相が率いる暫定政権下で、政治・経済・社会の安定化が図られているタイにおいて、様々な問題・課題への対応策・解決が必要になっている。その中で、やはり経済の安定は国民生活の安定の基礎となるだけに重要である。2014 年の同国の経済成長率が 1%弱にとどまったのではないかと、との見方が広まる中、経済の立て直しは暫定政権にとって重要であり、国内経済改革の推進と共に、外資の活用そして国際協力は不可欠の課題となっている。その点、タイにとってわが国との関係強化は大きな関心事項であることは間違いない。

また、経済の安定にはエネルギー問題の解決が重要であるとの認識から、エネルギー問題に関しての、わが国との協力関係強化に関しても並々ならない関心が存在することを今回の議論や意見交換を通して実感することになった。中長期的に大きな成長ポテンシャルを有し、ASEAN の中でも重要な位置を占めるタイとの協力関係強化は、わが国にとって、政府および産業の双方の観点で重要な意味を持つ。今回の議論を通じて実感したタイ側のニーズとして、エネルギー政策全般を通じた包括的な対話促進・深化に始まり、クリーンコール技術等を応用した石炭利用の適切な推進、最大の発電シェアを占める天然ガスの安定調達と其中で着実に重要性を高める LNG のより競争力のある調達確保、国内及び近隣諸国での石油・ガス開発の促進、省エネルギーの推進、長期的課題としての原子力利用問題等、多くのトピックが存在するが、その多くはわが国がしっかりと受け止めて、協力を実施していくことが可能なものであると思われる。今後の両国間での政府・産業レベルでの対話・協力の深化を切に期待したい。

以上